

## 「今後の日本の国際協力のあり方について」

**司会** パネル・ディスカッションでは、前半の基調講演を踏まえ、日本の国際協力や途上国支援の方向性、そして人づくり教育の意義などについて大所高所から議論を深めていただきたいと思います。

はじめに、パネル・ディスカッションにご参加いただくパネリストの方々をご紹介します。まずは今回コーディネーターをしていただく関西学院大学国際学部の高阪章教授です。高阪先生は国際経済学、開発経済学、アジア経済論がご専門で、2004年以来、PREXシンポジウムのコーディネーターを務めていただいております。今日もよろしくお願いいたします。

次に、京都大学大学院法学部法学研究科の中西寛教授です。先生は国際政治学がご専門で、本日は「国際協力のあり方」を国際政治学、また安全保障の観点から議論をしていただきたいと思います。続きまして、レンゴー株式会社大坪清代表取締役社長です。大坪社長は、現在、関西生産性本部の会長、関西経済連合会の副会長、日中経済貿易センター副会長などのご要職を務めていらっしゃいます。本日は国際協力を経済界の観点から、大いに議論をしていただきたいと思います。先ほど基調講演を行ってくださった立命館、モンテ・カセム副総長にもパネリストとしてご参加いただきます。

そしてあとのお二人は、元PREX研修員で現在日本で活躍中の女性です。お一人がエンフバヤルさん。彼女はモンゴルのご出身で、現在、環日本海経済研究所エリナの主任研究員をなさっています。エンフバヤルさん、通称、エナさんは、1998年にPREXが中央アジア、コーカサスを対象に初めて実施した市場経済理解のためのセミナーに参加しました。当時はモンゴル農業産業省、情報モニタリング評価局の局長でしたが、翌年、再来日し、新潟の国際大学で学び、2001年から新潟のエリナで主任研究員として現在も勤務されています。

もう一人の女性は、日本人のご両親を持つ、日系ブラジル人の金谷芽衣さんです。金谷さんは、大学在学中に日本に留学し、卒業後はブラジルの食品会社に勤務されていました。2008年、PREXの研修に参加し、その後ベルギー、ドイツ、ポルトガルに留学し、食品をテーマに研究をしてこられました。現在は外資系大手のチョコレート・メーカーに就職されて、日本に駐在中です。

エナさんからはモンゴルから見た、金谷さんからは日系ブラジル人の目を通した“日本の国際協力”について、大いに議論に入っていただきたいと思います。

それではコーディネーターの高阪先生に、あとのご采配をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

**コーディネーター：高阪氏** 皆さんには第1ラウンドとして、わが国の国際協力の方向性について語っていただく予定です。まずは「国際協力と私の関わり」という形で自己紹介をしていただきたく存じます。その後、日本の国際協力政策のあり方、あるいはPREXにからめて途上国支援のあり方というものをお話いただければと思います。その中から出てきた方向性について、私なりに整理をさせていただいた上で第2ラウンドへとつなげていきます。このような段取りで進めたいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは早速、第1ラウンドを始めたいと思います。今回のシンポジウムは、昨年の3月に行うはずだった20周年の記念シンポジウムも兼ねており、折よくこの新しい建物に移ったことでもありますし、まずはこれまでの日本、あるいは関西における国際人材育成、交流の仕事の成果についてそれを振り返っていただき、次のステップに向かって知見を深めていく場となればと考えております。

では皆様の国際協力との関わりについて説明がてら、自己紹介をしていただき、それから「わが国の国際協力、途上国支援の方向性はどうあるべきか」について皆さんに発言し

ていただきます。

先ほどのご紹介の順番通り、中西さんからお願いいたします。

**中西氏** ご紹介いただきありがとうございます。国際協力ということで、本シンポジウムにお招きいただき、たいへん光栄に思っております。私は、他の皆さんと違い、国際協力の実務に関わっている者ではないため、少し現場から離れた話になるかもしれませんが、私なりの考え方を申し上げたいと思います。

まず、高阪先生がおっしゃった通り、ちょうど20周年ということで昨年のこの時期に開催予定だったシンポジウムが1年の延期を余儀なくされてしまいました。きっかけは3・11の大震災であり、たいへん不幸な出来事でした。今とってみれば、状況もいろいろと変わりましたので、ある意味では、本日の開催となってよかったのではないかと考えております。黒川理事のお話にもありましたように、去年は日本だけでなく、世界においても、実にいろいろなことがありました。日本の震災然り、「アラブの春」と呼ばれる事象然り、言葉に語弊があるかもしれませんが、世界にとっても日本にとっても去年はひとつの区切りが付いた一年であったように感じています。

というのも、冷戦が終わった1990年頃から、ちょうどPREXが発足したのもほぼ同時期ですが、それから20年近くが経ったわけですが、それまでは依然として、第2次世界大戦後のアメリカが主導してつくった世界秩序、国際政治や国際経済のイメージを引きずっていたのではないかと思います。この20年ぐらいの間は非常に強い、唯一の超大国としてのアメリカをひとつの柱として世界がまわってきていましたが、リーマン・ショックのあたりから、そんな世界観からの脱却がイメージ出来るようになったんだろうと思うのです。その後もユーロの危機、「アラブの春」、日本では3・11のあと内閣が変わったということもあり、もろもろ考慮してみても、世界がもうそれまでの20世紀的なイメージや秩序観ではやっていけないと感じたというのか、いよいよ世界も変わってきたと、そんな雰囲気になってきたのではないかと思います。

とはいえ、われわれがたくさんの問題を抱えていること

は、改めて言うまでもありません。ユーロの危機問題もまだまだ深刻ですし、イランの核開発をめぐるホルムズ海峡での危機問題についても今年どうなるものか、定かではありません。「アラブの春」についてもエジプトで選挙があるとか、シリアの情勢が不穏であるとか、いろんなことが言われております。

日本についても同じことです。3・11後の復興ひとつを取ってみても課題が山積しており、日本の暗い側面が浮き彫りになっているかのようです。その一方で日本の表層的な問題のさらに奥底にある、強さを意識するようになったのも昨年だったのではないかと思います。先ほどレジリアンスとおっしゃられましたが、震災、津波のときに見せた日本人のメンタリティなり、あるいはサプライチェーンが回復されるスピードなり、そういうものから改めて日本人の強さというものを、国際社会も、はたまた日本人自身さえも再認識することができたのではないかと思います。

他方で、政治の弱さや混乱もありました。国際社会に向けて、自分たちの状況をうまく表現できないというような弱点もあります。そういう弱点についても、改めて感じることでできた一年だったと思います。過去の延長線上ではもうどうにもならない、思い切って変わるべき状況にあると。

このたび東大が秋入学を考えるようになったことも、そんな思いのひとつの表れのように感じられます。私は京大に在籍していますが、今はまだだとしても、京大でも数年のうちに実現していくことになると思っています。それほど、大学においても危機感と言いますか、これまでやってきたやり方では今後はやっていけないという感覚が芽生えてきています。単に入学時期を8月にするか、9月にするかというような簡単な話ではなくて、その変化によって、大学の仕組みそのものも変わっていかねばならず、当然、大学間の関係も変わっていくことが想定されます。そして社会のインターフェイスも変わっていく。そんな状況に差し掛かってきていると思います。

私が先ほど「本シンポジウムが今年になってある意味よかった」と言ったのはそういう意味であり、今のこの時期に、こうした会議が行われるということは、非常に新鮮であり、これからのPREXを考える上でも良いタイミングだったと思うのです。

すでにお二人のたいへん包括的な講演がありましたので、付け加えるところはあまりないのですが、日本について2つ3つ短く申し上げたいと思います。

ひとつは日本の力という話。私の専門としている国際政治、安全保障の分野では、例えばアジア太平洋の時代について話すとき、中国がどんどん大きくなっていると言うのですが、それは中国が経済だけではなく軍事的にも大きくなっていることを意味しています。それにどう対応するかというのが、当面の日本にとって重要な課題となっています。今年の震災のときにしても、自衛隊が10万人という非常に大幅な動員をして被災活動に当たったのも、そうした意味合いでの中国との関係、安全保障の関係を直接ではないにしても間接的には意識した上のことのように思います。そして、かなりのインパクトを与えられたのではないかと私は感じております。緊急事態に、しかも短期間であれだけ大規模な動員ができる、対応できる能力を自衛隊が有していることを、中国の軍などに対して誇示できたと思うのです。というのも、装備などでは最近では中国が日本に追いつけ、追い越せといった状況であるとはいえ、日本の自衛隊の士気や連携といった部分では勝てないというか、手ごわいなと感じさせられたように思います。

もう一つ考慮すべきは、中国もインターネット社会を迎えたということです。中国の人民もあらゆる情報を世界中から得ているわけですが、日本という国では天災で被害にあった人々の救助に軍隊が全面動員されていることを知ったときの彼らの精神的インパクトというのは決して小さくないと思うわけです。そんな国が世界の中にはある、しかも、同じアジアの、隣の国なのだと思える。そのことが中国の人に与える心理的な影響というのは無視できないものがあります。国際政治においては「ソフト・パワー」という言葉がよくアメリカの大学教授などによって使われますが、日本のソフト・パワーと言うと、どうしてもマンガとかアニメとか、日本の文化的な産物を言うことが多い。しかし、本来は日本人の持っている価値観、世界的に見てプラス(良い)と評価されるものこそがソフト・パワーなのであり、そういうものが今年の震災のときに世界に対して示すことができたことは、中国との関係で今日、明日、すぐに役に立つものではないとしても、長期的に見れば変わっていくのではないかと。中国の社会が今後どうい

う価値をめざしていくのか考えるときに、大きなインパクトとなったのではないかと考えています。

2番目として付け加えておきたいことは、すでにお話がありましたように、これまで、19世紀、20世紀と私たちが見てきたような西洋中心の世界がなくなりつつあるということです。アジアから、さらには中東、アフリカ、中南米、そういった地域が重要な発言権を持つ世界になってきていて、そうした国々とのようにつながりを持っていくのかというのが日本外交の課題になってきています。これまで日本は先進国であるアメリカやヨーロッパと付き合い、また、東アジアを中心に、アジアの国々と付き合いってきましたが、それ以外の世界ともどう付き合うかが重要になってきているのが今の時代なのです。

3番目へと急ぎますが、そのような時代、社会にあつて、人材というものはいろんな意味で重要なのですが、現代社会の文明を考える際にも重要だということがわかります。というのは、「アラブの春」を見てもわかるように、やはり、現代は情報社会です。人、モノ、カネの交換というだけではなくて、そういうモノが伝える情報といったものが重要な要素になってきているわけですが、情報を伝える手段、あるいは情報の担い手として、一番、効率がいいのは人なのです。どんなツールでも、人間の脳を介したコミュニケーションほどの情報の密度は実現できないので、そういう意味でも、情報社会だからこそ、人間同士が会って話し合うということが重要になってきている面もあると思います。そう考えてみると、こうしたPREXの活動も含めて、もっとグローバルに、特に日本がこれまで付き合いこなかったような、あまりよく知らなかった世界も含めて人材を交流させて、これまでのような日本人と外国人として付き合うのではなくて、普遍的な人材、価値を交換できる存在として付き合うことが広い意味での国力として重要な要素になってきていると私も実感している次第です。時間の都合上、あまり具体的な話ができず、抽象的なお話ばかりで申し訳ありませんが、私はそのように思っているということでお話を終えさせていただきます。

**コーディネーター:高阪氏** ありがとうございます。続いて大坪さん、お願いいたします。

**大坪氏** 今の私のステータスはレンゴー株式会社の代表取締役社長であり、社長を務めてもう12年になります。一部上場会社の社長で12年もの間、社長を続けていることは非常に稀なケースであることから、オーナーシップを持って企業経営にあたらないと継続は難しい時代になっていると感じています。

私たちのレンゴーという会社の歴史は103年。段ボールだけの会社から製紙一貫メーカー、パッケージング・ソリューション・カンパニーからゼネラル・パッケージング・インダストリーまで、時々の業容に合わせてコーポレート・ステートメントを変えて、総合的なパッケージングの大企業へと進化してまいりました。売上高はだいたい5,000億円ほどで経常利益が300億円強です。その私がなぜこの場に座っているのか。PREX井上義國会長からのご依頼というのが最大の理由ですが、もうひとつの理由は、私はレンゴーの社長になる前は、30数年間にわたり国際畑で仕事をしており、一番長いのがアジア、その次がヨーロッパ、それからアメリカ、アフリカと、様々な場所で仕事をし、いろいろな経験をしてきました。その中で、特にJICAやODAについて感じたことをお話したいと思います。

私がマレーシアにいた頃は、まだJICAが誕生して10年ほどだったと思います。外務省から来られた当時の駐マレーシア大使の中平さんと非常に親しくなり、日本商工会議所とマレーシア商工会議所とが、お互いにうまくやっということで「MAJECA-JAMECA」という組織をつくっていました。「MAJECA」というのはマレーシアの商工会議所、「JAMECA」というのは日本の商工会議所という意味です。私と、もう亡くなっておられますが、三井物産の鈴木一正さんという非常に有名な方がおられ、2人でいろいろなインフラ技術の供与といった無償援助を民間の立場で協力していました。その頃、青年海外協力隊が初めて動き出したと記憶しています。マレーシアの中ではクチンなどに青年協力隊が何人も来て、その応援を私たちが行っていました。そのときにJICAや、技術援助のあり方について感じたことですが、相手国そのものはもちろん、人口構造や民族性、宗教なども含めてしっかり理解してかかれないと、本当の意味での“プラス”は生まれてこないということでした。

例えば、マレーシアには当時、ブミプトラ政策という、いわ

ゆるマレー人優遇政策がありました。ブミプトラというのは「土地の子」という意味ですが、いわば、マレー人をこんな風に育ててほしいという希望が強くあるわけで、それをきちんと理解せず、あるいは踏みにじってしまったら、協力がうまく実を結ばないのです。

マレーシアのすぐ隣はタイですが、タイ族の宗教は小乗仏教なんですね。日本は大乗仏教ですから、相手が小乗仏教であるということ踏まえて、いろんな援助、協力というのをやっていかないと過ちをおかすこともあります。

そしてインドネシア。ここもマレーシアに隣接していますが、この国でもプリブミ政策があつて、多民族国家ですが、プリブミを非常に重要視しています。

イスラムについてもよく理解しておかないと、本当の意味での協力は難しいと思いました。当時のODAを見ると、おそらく2兆、3兆円あつた日本が1位へと上りつめていくころでしたが、今の日本のODAはどんどん落ち、1兆円を切っているのが現状です。

もうひとつ重要なのは、差別をしないことです。いわゆるレイシャル・ディスクリミネーション (racial discrimination)、人種差別です。それは絶対にして欲しくない、マレーシアにせよタイにせよインドネシアにせよ、彼らはみな感じています。

例えば、現地にオフィスを構えて、マレー人、あるいはインドネシア人を雇ったときのことです。基本的なベースの給料は日本人とは違っていいと彼らは言いますが、日本人とマレー人、日本人とインドネシア人が一緒に出張したときの手当が違う、このことについては差別だと感じ、不快に思うそうです。ですから、私が責任者だった当時、この辺のことはすべて改革いたしました。すると、非常にオフィスが活性化されて、いろんな事業がうまくいきました。これと同様に、アフリカでは「セグリゲーション (segregation)」という言葉があります。アパルトヘイトの国ですから、セグリゲーションは分離政策なので、彼らもある程度は納得しています。大事なのは、セグリゲーションとディスクリミネーションの違いを感覚として理解し、分析して、きちんと使い分けることです。それが国際協力、あるいは援助を行う上で重要なのではないかと私は感じているのです。

**コーディネーター:高阪氏** それではモンテ・カセムさん、お願いいたします。

**カセム氏** 国際協力の出会いに限定してのことですが、私には、そのことについて話す資格はないと思っています。私はスリランカを25歳で出ましたが、前々からスリランカを出る意思があったわけではありません。母親に発破をかけられて、「出て行け」と言われ、家から追い出されてしまった、その流れで日本にやって来たのです。自分の意思で動いていないのです。その点は、今の日本の若者に似ているかもしれません。たまたま日本に来て、旅が好きで研究室も裕福でしたので、日本中をあちこち歩き回って楽しんでると、突然、教授が、80年代のアジアは重要になるから、アジアの若手研究者と日本の若手研究者が集う研究会をつくってほしいとおっしゃり、やりたくないとも言えず、言われるままに人を集めて、また日本中を旅しました。その中で、様々な出会いや発見があり、いつしか深みにはまったというのか…。

今度は、指導教官の伊藤滋先生が「アメリカの大学院に行ってドクターになりなさい」とおっしゃいました。「ドクターはやりたくない」と言いましたら、「日本が嫌いだったらアメリカに行きなさい」と。私は、「アメリカと北海道だけには行きたくない」と言いました。言った瞬間に失敗したと思ったのですが、実はその先生は北海道生まれで、アメリカは第二の故郷だと思っているような方だったのです。なぜイヤなのか理由を聞かれ、私はこう答えました。「私は人間臭いところが好きなのです。ですから、アジアに10回行く方が、アメリカに1回行くよりも気楽です。それと同じで、関西に10回行く方が、北海道に1回行くよりも気軽なのです」。すると、なんとなく納得されたようでした。

結局、私はマレーシアへ行くことになりました。そこで泥にまみれるような体験をして、日本に戻ってくると、じわじわとですが、人権だとか、中西先生に近い考えが芽生えてきました。日本で電車に乗っていると日本人はすごく清潔で、しつけがいいと感じるわけです。すると「ああ、自分の国もこうなったらいいな」と思うようになって、ゆるやかにですが、国際協力の小さな種が誕生していったように思います。それから今も、ズルズルと日本の生活を楽しんでいます。国際連合地域開発センターという日本で最も歴史のあるセンターから

「職員になってくれ」と声がかかったときもそうでした。

今度は東京から名古屋に行くのか、いやだなと思っていたら、ブラジル人の友達に「何を言っているんだ、名古屋の人に失礼じゃないか」と言われました。でも、断りに行ったのです。断った理由は、子どもでした。私の子どもが早産で未熟児だったので、その子が一人前になるまで目を離せないから、申し訳ないが名古屋に行けないと言いました。すると、その所長に「名古屋に来れない理由はわかったけれど、あと何カ月ぐらいですか?」と聞かれて、「いや、3カ月か、4カ月ぐらい…」「それでは、お待ちしています」と。そこまで言われては断れないじゃないですか。

それが私と国際協力との出会いなのです。そうして国際連合地域開発センターに入って10年間、私は場所を移動するのがいやで、同じ場所に住みつくんです。10年移動せずにそこにいて、これからどうしようかと思った矢先に立命館から声がかかって「新しい学部ができるから来てほしい」と言われました。また断ろうかなと思ったときに国際連合地域開発センターをクビにされたので、立命館へ行こうと思いました。今度は立命館で10年が経ち、「アジア太平洋大学という新しい大学をつくっているから、そこへ行ってほしい」と。大人しくそこへ行ってみたら、また、新しい国際社会と出会ってしまった。こんな感じの私が何を伝えたいかと言うと、自分の意思があってもなくても、見えざる手が自分を支え、押しやり、時にはこういうおもしろい仕事をさせてくれることもあるということです。

どこかからお声がかかったときに、敏感に反応できるかできないか。その違いだと思います。こうしたことを、学生さんにどう伝え、育てていくのが私の課題であり、日々努力していることです。

先ほど皆さんにお見せしたイノベーション・センター、DDRRCにしても、根底にあるものは、コーヒーがおいしくて景色がよいところで研究をすれば、結局、仕事ははかどるということです。そういった環境があるかないかの違いだけで、途上国も先進諸国も、いろんな国の方々が出会って、なんとなくなっていくものです。私の意思かどうか、私の出来が良いか悪いかも関係なく、みんなに支えてもらいながら進めてきたのが、私の国際協力です。たいしたことはやっておりませんが、皆さんと楽しくやることで、成果がもってもらしく見えて

いるだけのこと。ただそれだけだと思います。

**コーディネーター：高阪氏** では逆に、自分の意思で国際交流に関わってこられた若いお二人からもお話を伺いたいと思います。まずはエンフバヤルさん。自己紹介も兼ねながら、国際協力に関するお話をお願いいたします。

**エンフバヤル氏** 本日はお招きいただきまして、誠にありがとうございます。私のほうからお話をさせていただきだけでなく、皆様方からも多くのことを学ばせていただいております。

さて、私はPREXの研修員として、1988年に日本へやってきました。当時はモンゴル政府の仕事をしておりましたが、その後、1990年9月に再び日本へやってきたときには、新潟にある国際大学で国際協力について学びました。そこを2001年に卒業し、その後、現在の環日本海経済研究所でモンゴルの経済や環境問題、北東アジアの環境問題などを中心に研究しております。

日本に来る前は、政府の仕事のほか、製造分野、農業産業省での経験もあります。というのも元々、経済学が専門だったのではなく、1986年にモスクワ工科大学を卒業して、エンジニアとしてのバックグラウンドを持っていましたが、日本に初めて来たときに、専門分野を変更したのです。それ以来ずっと経済を研究しております。同時に、新潟大学では経済の分野で博士課程も修了しています。

ここでは簡単に、日本とモンゴルの協力関係についてお話ししたいと思います。まずはモンゴルについて紹介をしたいと思います。ご存じない方もいらっしゃるかもしれませんが、モンゴルは、ロシアと中国に挟まれた国です。国土は世界で18番目に大きく、160万平方メートル。日本の約4倍の国土を有しておりますが、人口は非常に少なく、昨年の時点で280万人。GDPについては62億ドルであります。一人当たりで換算しますと2,251ドルで、これは2010年の数字です。モンゴルで重要な富のひとつは家畜ですが、その家畜頭数は3,300万頭近くになっています。

モンゴルが開かれた国だということは、貿易総額がほぼGDPに等しいことからおわかりいただけるかと思います。社会指数については、現在、識字率が97%、平均寿命は日本

よりかなり短く68歳となっております。1990年以前は貧困の問題はなかったわけですが、現在は貧困に加えて失業も問題になっています。人口の40%が貧困レベル以下の生活を余儀なくされております。

続いて日本とモンゴルの関係を見てみましょう。この両国が外交関係を築いたのが1972年ですから、今年で外交樹立40周年を迎えます。モンゴルへの援助は日本がトップであり、90年になって、モンゴルは中央経済から市場経済へと移行を果たしております。90年には貿易協定も締結されています。そして1997年、2国間で総合的パートナーシップを構築、2001年には相互の貿易促進条約締結が行われ、2007年には今後10年間の日本、モンゴル基本行動計画に外務大臣が署名を行いました。

そして2010年、モンゴル大統領が来日した際には、こうした戦略的パートナーシップ構築に合意をいたしました。昨年の3月より、このEPA経済連携協定の締結に向けた協議が進行しております。現在もその協議は進行中ということですので。

日本の対モンゴル支援では、1980年以降、日本がトップ・ドナーとなっておりますが、貿易は限られておりますので、無償資金協力がメインになっております。2004年の段階で全体の53%であることから、モンゴルに対する資金協力はそのほとんどが無償資金協力でありました。これは割合としてはかなり多いわけです。2005年から2009年にかけても、やはり半分が無償資金協力ということになっています。

貿易の数字は、2010年には約2億ドルとなっております。日本からの投資については710万ドルですので、累計ですと、2億2,900万ドルということになっております。

ただ、モンゴルは資源が非常に豊かな国でありますので、今年から来年にかけて、経済の急成長が見込まれています。モンゴル財務省の推計によりますと、GDPの成長率は予測で20%。昨年の実質成長は17.3%となっております。モンゴルでもこうした急成長は見越しているわけですから、2015年までにGDP5,000ドルを達成するという目標を掲げております。

現在、JICAは、次の3つの点に注力しております。1つ目は工業部門の持続可能な開発。2つ目が包括的成長に向けた支援。そして3つ目が、ウランバートルの中心市街地とし

ての能力、機能強化ということでもあります。これについては、今回は詳しくお話をする時間がないかと思しますので、また次にいたします。

日本・モンゴルの協力関係についてお話する前に、私たちが抱える問題について少し整理をしておきたいと思します。皆様もよくご存じのように、今年から向こう数年間にかけて、世界レベルでは経済の減速が予想されております。国際社会としては、減速する経済への対処に加えてさらに、人類の課題である気候変動に対する対処も求められています。

日本におきましても様々な課題があります。一番はやはり、震災の復興。同時に、経済を立て直していくこと、さらには鉱物資源の供給とそれに伴う混乱。これらの問題に対する対処が必要であり、加えて、日本は先進国として国際社会に対して支援を行う責任もあります。

モンゴルにつきましても、これまた大きなリスクがあります。鉱物資源を元にした急速な経済成長と、それに伴う脆弱性だとか、所得格差の拡大です。このように工業開発が拡大する中で、環境問題もモンゴルにおいては顕著になっています。また、将来的には、急速に経済が成長していく中で、熟練労働者の不足ということも大きな課題になってまいります。

以上を踏まえまして、これは私見ではなく、モンゴル政府あるいはモンゴルの民間企業も同じ見方をしているわけですが、日本とモンゴルという関係を見た場合に、従来の援助許容国あるいは受益国という関係から、戦略的なパートナーとしての関係へと移行していく必要があると考えます。これらの重点協力分野としましては、人材育成、能力開発、あるいは技術移転、さらには投資、貿易の促進が挙げられます。簡単ではございますが、私の話は以上です。

**金谷氏** まずは自己紹介から始めさせていただきます。私はブラジル生まれの、日系ブラジル人です。おもしろいことに、私は顔立ちが日系なので、ブラジルにいと「日本人ですか?」と聞かれ、ヨーロッパに行くと「日本人ですか?アジアの人ですか?」と言われる。そして今度は日本に来たら「外国の方ですね」と。私の国籍はいったいどこなのか、よくわからないような状況で今まで生きてきたわけです。

2003年来日し、九州大学でJICA留学生として1年間学ばせていただきました。そのときも、私は日本人ではないし、外国人でもない、では何者なのだろう?という問いが自分の中にずっとありました。この1年は、高圧殺菌の研究も進めました。2004年から2008年まではブラジルに戻り、食品会社のアドバイザーとして4年間勤めました。その後は世界へと道をつなげるためにもっと勉強をしたいと思、2008年から3カ月間、PREXの研修員になりました(2008年5月~8月)。貿易とマーケティングのコースで、日本企業の経営や貿易、マーケティングの実務、日本の食品市場と食品産業、日本と日本の文化の知識などを深めました。様々な勉強をし、情報を得て、毎日過密なスケジュールではありましたが、とても楽しい日々でした。JICAやPREXの研修、日本の大学への留学、そうした経験があったからこそ現在の私があるわけで、JICAにもPREXにもとても感謝しています。

その後、2008年から2010年に食品工学部で学び、卒業しましたが、まだまだ研究を進めたい、グローバルな人間になりたいと考えて、ヨーロッパへ行きました。行き先はベルギー、ポルトガル、ドイツでした。ベルギーのチョコレート企業ではインターンシップとして研究を行い、論文を発表しました。その後、マレーシア、中国、ベルギー、フランス、ヨーロッパ、アジアでの研修を経て現在はヨーロッパの企業ですが、日本に住み、日本で働いております。

これからもグローバルな人間になるために、一層頑張っていきたいと思っています。そんな風に思えたのは、本当にPREXやJICAのおかげです。こういう組織があるということ、こういうシンポジウムがあることを知っていただくことが重要で、今後も中国、南米だけでなく、アフリカ、アジアなど世界の国々に伝えていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

**コーディネーター:高阪氏** ありがとうございます。様々な視点でお話いただき、どう“交通整理”をしようか、まだ考えがまとまっていない状態ではありますが、お話を進めてまいります。最初の基調講演で、黒川氏からとても興味深い視点をいただきましたので、まずはそのことに触れてみたいと思します。

私が大学生の終わりか大学院生の始めぐらいだった頃

のことです。飯田経夫さんという名古屋大学の先生がいらっ  
しゃって、氏の書いた中公新書に「援助する国・される国」と  
いうものがありました。黒川氏のお話はちょうどその「援助す  
る国・される国」について触れられていて、かつては単一方  
向だったものが、いまや双方向になってきていて、援助して  
いた国がされる側にまわることもあるというお話でした。これ  
は、先ほど中西先生がお話されていた、20世紀的な世界  
観から少しずつ変わってきていることを実感させるお話でも  
あると感じます。

国際協力であるとか、わが国のODAが減ってきていると  
いった話をするときにはいつも出てくるのですが、教育部門  
も国際競争にさらされているという話もありました。カセムさ  
んのおっしゃるように、日本の大学が置かれている状況を  
今後どうしていけばいいのだろうかという問題は、私も同じ  
大学人として共通の悩みのタネだと思っております。未来創  
造の中心となる人材の育成に尽くすべきというのが大学で  
はありますが、その大学、特に日本の大学が今ひとつの壁と  
いいますか、試練に直面している状況です。中西先生のお  
話にもあったように、日本も含めて、ここ数年の象徴的な出  
来事として「秋入学」問題があるわけですが、この点につい  
ては第2ラウンドでご意見を頂戴したいと思います。

私が考える日本が抱える問題のひとつは、序列が変わら  
ないということです。あるいは、価値観がなかなか変わらな  
いと言ってもよいでしょうか。先ほど大坪氏から、国際交流  
を考えるときには文化や価値観の違い、あるいは、多様な  
文化や価値観が共存しているという事実をきちんと認識す  
ることが重要だというご指摘をいただきましたが、日本の場  
合、閉塞感をつくっているひとつの理由が「序列感覚が変  
わっていない」ということだと思います。

私たちのライフサイクルを考えてみますと、入学、就職、結  
婚など、こうした節目の出来事に序列感覚があまり変わって  
いないことがわかります。相変わらず、いい大学に行きたいと  
か、いい会社に就職したいとか、女性であれば“三高”の旦那  
さんが欲しいとか、そうした序列感覚が変わっていない  
のに対し、現実はどうも変わっています。いい大学と言っ  
ても、どこがいいのかどうかかわからない。会社も然りで、い  
つ、どの会社が倒れてもおかしくない状況です。当然、“三  
高”の男性もどんどん減っています。それにも関わらず、私た

ちの序列感覚や価値感覚は変わらないままなのです。椅子  
取りゲームで考えれば、椅子はどんどん減っているのに、そ  
の少ない椅子をめざして激しい競争をする。現代はそんな  
状況ではないかと思えます。そんな状況は社会的に見て、あ  
まり生産的でないと言えるのではないのでしょうか。

それなのに、日本という国は、自分たちの周りにある“椅  
子”が減っていることにすら気付いていない節があるわけ  
です。椅子が減っていると気付いたら、本来であれば、よそに、  
豊富にあるところへ椅子を求めなければいけません。それ  
が、うまくできていません。そういう意味でも、日本には旧態  
依然とした20世紀を引きずっている部分があると感じてい  
ます。

大坪氏のお話に「企業のオーナーシップが大事」とありま  
した。あまり関係のない話かもしれませんが、実は、アメリカ  
などで企業留保率が高まっているのです。最近グローバル  
金融危機でそういう話も途絶えています。80年代の現金  
保有は総資産の10%ぐらいだったのが、21世紀に入っ  
てからは約2倍になり、トレンドではずっと上昇しています。  
上昇している理由のひとつは、リスクが大きくなっているとい  
うことです。むしろ、より多くのリスクを取ろうとしている結果か  
もしれないと思えます。もうひとつの理由としては、R&Dにお  
金がかかるということです。マーケットでお金を調達するの  
にはリスクがあります。ですから企業は儲けよう、自分で貯め込  
もうとしているんだ、という説があります。

今は儲けが減っているため、利潤がどこまで確保できる  
のかわかりかねますが、トレンドとして見たときに、大きな儲  
けのチャンスはあるけれど、その確率は低く、競争が激しい。  
そんな新たなリスクを抱える時代になっているのは事実で、  
そうした新たな環境の下で、どの企業ももがいている状況だ  
と思われ。ですから、ここでも先ほどのお話ではないで  
すが、“椅子”は減っていて、新しい“椅子”を見つけなければ  
ならない状況にあると思えます。

さて、私たちは今、二人の研修員の方からお話を伺いま  
した。エンフバヤルさんは、メカニカル・エンジニアからエコノ  
ミクスへと転じられたということです。これはモンゴルの新  
しい環境の中では非常に正しい選択だったのかもしれませ  
ん。新しいリスクへの対応と捉えることもできるのではないか  
と思えます。

それから金谷さんご自身のアイデンティティについてお話をいただきましたが、着実にマーケティングを勉強されて、日本を学び、ヨーロッパを学び、本当に新しい“椅子”、最初から固定された“椅子”ではないものを求められているという気がします。皆さんのお話は基本的には人づくりについて、あるいはご自身も人づくりの対象であったというものでしたが、この流れを受けて、第2ラウンドでは、人づくりを中心に「わが国の国際協力における途上国の人材育成支援、途上国との人材交流」についてお話を伺いたいと思います。そこから途上国、日本、あるいは、もっとグローバルに考えてもいいと思いますが、日本の人材育成システムの問題についても触れ、それに対して自分自身の日本での経験をどう役に立てていくのか。経験に基づきながら、日本のこれまでの20年間の人材育成あるいは人材交流プログラムを見つめ直し、次のステップへと進むにはこんなことを考えるべきだ、といったご指摘もあればお願いしたいと思います。

パネリストの皆様には、最も重要なことは、ご自身の経験に即したお話をしていただくことだと思います。ご自身の経験に即して、何か、次の世代に伝わるのであれば教えていただきたいと思います。PREXについて、また、国際協力や国際的な人材開発に関することでもかまいません。実地の経験に即したお話や印象をお伺いしたいと思います。

人材育成を前面に出してお話をしていただきたいです。それから、皆さんの話に触発されて、こんな話やあんな話と、いろいろな話を申し上げましたが、それにレスポンスしていただいても結構です。今までの発言の中にも安全保障などいろいろな話が出ていますので、それらにご意見いただいても構いません。

**エンフバヤル氏** ここで、モンゴルの人材育成に対する日本の支援の数字をご紹介しますと思います。2009年までの累計ですが、7,000人以上の人たちが日本とモンゴルの両国から、研修やモンゴルへの文化派遣、あるいは青年海外協力隊の派遣という形で関与をしております。こちらは20年間の数字ですので、各年では約300人で、1日1人くらいのペースになります。次にODAに関しましては、決して少ない数字ではありません。こうした研修への支援に、かなりの金額を日本からいただいております。

しかしながら、協力の次の段階である“戦略的パートナー”という関係を構築していくためには、この数字をさらに伸ばしていく必要があります。

政府間の協定に基づいて、モンゴルからは留学生を海外に送り出していますが、その受け入れ先トップ3カ国は次のようになっております。1位はロシアで、日本は第3位となっております。日本への留学生も年々増えてはいるものの、ロシアや中国に比べると、まだまだ少ないと言えます。最近、JICAが、モンゴルに対する支援において、能力開発、あるいは技術移転に重点を置くようになっております。これはモンゴル側でも非常にありがたく、感謝して受け入れられております。

こうした人材交流を推進していくにあたり、また、2国間の国際関係の構築に向けてどのように進めていけばよいのでしょうか。これまでのスピーカーの方々もおっしゃいましたが、上級管理職のみならず、大企業や中小企業も人材交流をするということが、非常に重要になってくると思います。それによって双方向の国の事情をお互いに理解し、メンタリティ、考え方、あるいはビジネスのやり方といったものを理解しあえると思います。

今日までのモンゴルと日本の関係を見てみると、人材交流についてはどうしてもピラミッドの上層部にフォーカスされておりました。上層部というのはいわゆる政府レベル、それから役員、候補者レベルで、この辺りについては非常に活発に人材交流が行われてきたわけですが、今後はやはりピラミッドの下部のほうでも人材交流が促進されていくべきだと思います。具体的な技術移転や、あるいはモンゴルへの専門家派遣、またモンゴルなどの途上国以外への専門家派遣というものもこの部分にあたります。

また分野としては、政府のみならず地域、企業、NGOなども含まれるべきだと思います。このようなところが、ますます重要になってくると思います。

**コーディネーター：高阪氏** それでは、どなたか発言したい方はいらっしゃいますか。

**金谷氏** このディスカッションを続けるために、私の経験をもう少し深く説明したいと思います。私は2001年にブラジルの大学を卒業し、2003年から九州大学で学び、2008年に

は関西で研修を受けました。それぞれの期間で留学生として、あるいは研修員として何を経験し何を学んだかを私なりにまとめました。ポイントは、日本では「働くこと」を学ぶことができる、ということです。言葉で説明するのが難しいのですが、ブラジルと日本の違いを感じる部分です。例えば、ブラジルの前の大統領ルラ氏が初めてアルバイトを経験したのが日本人のお店だったそうですが、そのときに彼が言った言葉が、「初めて人生で働くことを学びました」でした。実際に日本に来てみると、日本人にとって働くことはとても大事なことで、ブラジルとは違う意味を持っていました。ブラジルでは、日本人はよく働く人として認められています。実際に日本に来てみて、体験することによって、その言葉の意味を学ぶことができたと思います。

日本が「技術の国」だということもそうです。いろんな会社を訪問し、いろんな人に話を聞き、工場見学もしてきて、日本はやはり世界一の技術大国だと体感しました。

もうひとつのポイントは、研修員だった2008年にとっても感動したことです。それは日本人の「和の心」でした。私は日系ブラジル人ですが、日本に来たら日本人の気持ちも理解したいと思っていました。日本の和の心を知ることは、自分の父母の理解にもつながると思いました。カセム先生がおっしゃったように、技術の道は心、心が人と人とのつながりを理解するために重要だと思います。もちろんこれからもっと勉強する必要がありますが、私は日本に来たことで、そのことを少しは理解できたと思っています。PREXの研修員だったときに、他の研修員と一緒にPREXシニア専門家の池田氏の家へ行き、抹茶をいただいたことがあります。そのとき池田氏に、お茶碗の意味、着物の意味、茶室の説明、細かいところを説明していただき、「ああ、和の心だな」と感動しました。それは言葉にできない気持ちですが、その一瞬の感動は一生忘れることができません。

研修員として日本へ来ると、いろいろなことを体験して、難しい勉強をしながら、人と人とのつながりや人の心を理解することができるのがすばらしいと思います。ですから、ブラジルだけではなく、世界も日本もよりグローバルに、さらに人と人とのつながりを深められたらいいと思います。自分もグローバルな人間をめざしながら、今はチョコレート企業の研究開発の担当として日本で勤めています。研究開発のラボ

で、毎日、マネージャーとして働いています。これから勉強し、理解しなければいけないことがたくさんあります。私は世界と日本の架け橋として、グローバルなつながりを深める存在になりたいと思っています。

**コーディネーター：高阪氏** 続いて大坪さん、お願いいたします。

**大坪氏** 経済的な面から少しお話します。基本的なことだと思いますが、日本人も世界の人々も国富、国をいかに富ませるかということについてもっと考えるべきだと思います。この20、30年間、ファイナンシャル・エンジニアリングとして数字ばかりを追いかけてきた感じがありますが、私が社内、あるいは業界でもずっと言い続けてきたのが、「アダム・スミスに戻れ」でした。「An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations (国の豊かさの性質とその原因についての検討)」これが非常に重要なことです。これに戻ることでどうなるかという、ひとつは「インビジブル・ハンド」すなわち見えざる手へと戻っていくわけです。「インビジブル・ハンド」を日本語で訳すとしたら「絆」になるでしょうか。たとえば、3・11の大震災では、私どもレンゴーでも仙台工場が壊滅的な被害を受けたため、直ちに投資し、同じ宮城県内に工場を作ってオープンしたのが2012年3月15日。震災からわずか1年で再開でした。これにも欠かせなかったのが「インビジブル・ハンド」であったと思うわけです。

「絆」という言葉は特に大震災後、日本中で流行った言葉という感じがありますが、これにふさわしい英語訳というのが実はありません。フレンドシップだとか、タイツだとか、いろいろ訳されてはいますが、私は「インビジブル・ハンド」が一番いいと思っているわけです。

東北地方の人々というのは、かつてテンニースが「ゲメインシャフト」から「ゲゼルシャフト」に社会が変わっていくと言ったように、今まさにその状況にあると感じます。そこで考えなければならないのが、あまりにも「ゲゼルシャフト」的な発想になるのではなく、「ゲメインシャフト」的な地縁血縁に基づく人々の繋がりが非常に重要で、そこから人々の生活を考える必要があると思っています。震災後、1年以内で仙台

に新工場をつくったわけですが、どのようになし得たのかと  
いいますと、第一に考えたのが生産性でした。国富を考える  
場合もやはり、生産性について考えなければならないわけ  
です。生産性とは何かと言うと、これはカセム先生が先ほど  
おっしゃった「RISE」という言葉があり、他にもレジリエンス  
とかイノベーションとか、サステナビリティ、あるいはエンター  
プライズという言葉もありましたが、私は、さらにその上にあ  
るべきものとして「Productivity is above all a state of  
mind」。つまり、「ステート・オブ・マインド」。これが非常に重  
要だと思えます。心の持ち様、ということです。経済というのも  
最終的には「心の持ち様」。これを今いちど世界人、あるい  
は日本人が見直さなければならないと私は思うわけです。

このステート・オブ・マインドという言葉、「あつ、どこかで  
聞いた言葉だ」と思われるでしょうが、これはサミエル・ウル  
マンが「ユース」というポエムをつくって、「Youth is not a  
time of life; it is a state of mind」と「Nobody grows  
old only by living a number of years; people grow  
old only by deserting their ideals」と記しています。この  
中で、彼は「青春とは心の持ち様」だと言っています。「ステ  
ート・オブ・マインド」と「Productivity is above all a state  
of mind」、まさしく同じで、要するに生産性を向上しようと  
思えば、青春の心を持っていなければいけない。人間は長  
い間、生きていくことが、年を取ることだと思ったら間違いで  
あり、たえず青春を保っていれば「ステート・オブ・マインド」  
が、さらに活性化されて、生産性、プロダクティビティに影響  
してくる。プロダクティビティと言っても、いまやもつとも重要な  
のは「トータル・ファクター・プロダクティビティ」、全要素生産  
性なのです。

ここにご列席の皆様にも「トータル・ファクター・プロダク  
ティビティ」という言葉を覚えておいていただきたいと思いま  
す。これを日本語に訳したら何かと言うと、とても簡単で、6つ  
の言葉に変わります。「整理」「整頓」「清潔」「清掃」「しつ  
け」「作法」いわゆる「6S」ですね。これをよく覚えていただ  
いて、「ステート・オブ・マインド」とつながっていくことで「ト  
ータル・ファクター・プロダクティビティ」になる。そういうことであ  
ります。

以上は前置きですが、私どもの関西生産性本部では、経  
営幹部交流セミナーというものをずっとやってきております。

今回は第33期の経営幹部交流セミナーの人材交流として、  
海外への派遣を行ったわけですが、その行き先がブータン  
でした。昨年11月にブータン国王、いわゆるワンチュク国王  
がご夫婦でお見えになったので、そのお返しという意味では  
ありませんが、関西生産性本部に属している企業790社の  
中から選りすぐりの34名が、このブータンへ行ってきたわけ  
です。そのときのレポートが届いておりまして、とても参考にな  
る内容ですから、少し読んでみます。「ブータン王国が、国家  
の基本政策として掲げている国民総幸福、GNH。グロス・  
ナショナル・ハピネスであります。この国民総幸福の追求に  
ついての理解を深めるとともに、リンレイ首相、ならびにティ  
テームGNH委員会長官との面談を通じてリーダーシップの  
重要性について学んできた」。そこでティテームGNH委員  
会長官がどのようなことをおっしゃったか、少しかいつまんで  
読んでみますと、「日本とブータンの国交は1986年に樹立さ  
れ、昨年25周年を迎えましたが、JICAを通じて40年以上  
も前から、日本の開発援助を受けており、非常に感謝いたし  
ております。農業技術、橋の建設など、重要な支援を数多く  
受け、多くのブータン人にとって日本は、輝かしい見習うべき  
国になっております。昨年、11月にワンチュク国王夫妻が日  
本を訪問したことについても、ブータン国民は非常に誇りに  
思っております。日本の皇室、政治家、国民が国王ご夫妻を  
心より歓迎してくれたことにも感銘を受けております。また、  
国王が被災地である福島を訪問し、鎮魂の祈りを捧げられ  
たことに対して誇りを持っております。お二人が福島を訪問  
したのは、単に鎮魂だけではなく、敬意、尊敬の意を示すた  
めでもありました。大地震と、それに続く津波、原発事故とい  
う前代未聞の大災害の中で、勇気と根本的な人間としての  
価値観を示してくれたことに対し、ブータン国民、及び世界  
中の人間が感銘を受けております。日本とブータンは、経済  
成長においては、まったく違う段階にありますが、ブータン  
人にとっては、心の底から、日本に特別の感情を抱いており、  
今後とも両国民で、強い絆を築きたいものであります。日本  
人は技術や経済の分野で成功しているにも関わらず、根本  
的な価値観を失っておらず、自らを律して、困難な状況から  
立ち上がり、責任感を持って家族やコミュニティに救いの手  
を差し伸べ、連帯感を示しました。日本人が震災で示した  
行動について、敬意と称賛を示したいと思えます。また、混乱

なく、毅然と対応し、復興に向けて勇気を持って立ち上がっておられる姿を見て、世界中が感激いたしました」。

こういうことでありますが、その前提として考えたいのが、国民総生産とは何か、総幸福とは何かということです。GNHとは、次の4つの柱からできております。1つ目は持続可能、かつ公正な社会経済開発。2つ目に脆弱な山岳環境の保護。3つ目が伝統文化の保護と振興。4つ目が、よきガバナンス。これがGNHの基本になっておりまして、この4つの基本に基づき、次の9項目において幸福度を測定しております。1つ目は心理的な幸福、2つ目が健康状態、3つ目が教育と教養、4つ目が伝統文化の多様性、5つ目が地域社会の活力、6つ目が環境の多様性と活力、7つ目が時間の使い方、8つ目が生活水準・所得、9つ目がガバナンスの質です。この9項目のうち、6項目が満たされていれば幸福と考える、というのがブータン人のひとつの基準になっております。この後もレポートは長く続くわけですが、要約すれば、ブータンに関西生産性本部の人間が行って、非常に感銘を受けて帰ってきたということです。日本人の生活、あるいは今後の協力の仕方というのもこのブータンで学んだ、と。あるいは意見交換した内容について、さらに発展させていきたいと、そういった意向の表れた内容でした。私の話は以上です。

**中西氏** 今、大坪社長からお話がありましたが、昨年から今年にかけて、もうひとつ大きな転機として、皆さんもご承知の通り、日本の主要電機会社が大赤字を出したということが挙げられます。日本が誇るソニーやパナソニック、その他の会社があれだけ努力をして、いいモノを造っているにもかかわらず収益につながっていないということにいろんなことを感じさせられます。

ひとつには大坪社長がおっしゃったような「数字重視」が否めず、これまでの20年間、日本企業は、有効な投資というものを十分に行ってこなかったのではないかという気がしてなりません。研究開発でも、マイクロな点ではすごく投資をしてきたけれど、大きなクリエイティブな、イノベティブなものには十分でなかった。その結果がここに来て出ているんじゃないかというのが、素人ながら私が抱いた印象です。ご存じの通り、世界の有力企業の代表としてアップルがありますが、そのアップルがつくっているiPhoneやiPadなどが、カセ

ムさんがおっしゃったような、イノベーションと芸術、文化の組み合わせだと思うのです。機能から見れば、アップルがつくった製品は、日本企業でも十分につくれるというものだと思いますが、現代人の感性に訴えかける感覚、アピール力というものが、日本の今のトップ企業がつくっているものにはないと正直に認めざるを得ないのではないのでしょうか。アップルのような発想力、イノベーション、そういったものがこれからの企業に求められるし、それが全要素生産性ということなのかもしれません。

そのような状況にあって、大学も含めて、これまでの日本がやってきた20世紀的な人材育成のやり方では、もはや限界があるということではないかと思います。より広い発想を生むためには、これまでとは違う価値観を持った人たちが企業で活動することが必要です。そうなったときに多様な発想も出てくるんだと思うのです。私の大学でもそうですが、学生はもうそろそろ就職活動で日本の企業だけを見るのではなく、特にアジアの企業で働くということも本気で考えなければいけない時代になってきています。これまでの大学は、正直言って、過去にアグラをかいていたわけです。特に京大のような入試の成績のいい大学は、入試のおかげで食べてきたわけです。大学の4年間、何を教えてきたかということはあまり問われずに、大学入試で、京大ではこれくらいのレベルの学生を取るし、東大ではこれくらいを取る。そこを世間は信用して、企業は東大や京大の人材を卒業前から目をつけて雇っていたと思うのですが、そういう時代は終わりつつあるということです。

そのひとつの象徴が、先ほどから言われている「9月入学」のような変化だと思います。シンガポールの会社であれば、東大入試で受かったからといって東大の卒業生をそのまま取ることは考えられないわけで、入学後にしっかり京大なり東大なりで勉強をした人を採用します。どこの大学に対してもそうだと思うんです。そういう時代に、変わってきつつあるので、人材教育も変わらなければいけません。これは企業や大学だけではなく日本社会全体の問題だと思いますが、日本人と、外の人という区分を、これからはもう少し緩めないといけません。もちろんゼロにはならないと思うのですが、日本人は少し内と外の区別が強すぎると思います。ですから大学で教える場合でも、特に国立大学のようなところ

は、日本の学生を教えるのと留学生を教えるのでは、どうしても区別したがるので、なかなかうまくいかないところが多くあります。そこを取り払って、アジアに限らず、世界中から人材を受け入れて、教育をして、日本で働いてもらってもいいし、別の国で働いてもらってもいい。それと同様に、日本の子どもを教えて、その子等がアジアで働いても、世界のどこで働いてもらってもいいと思います。日本の内か外かは関係ないので。そういう社会にふさわしい教育をしなければ、それこそ日本の生産性、国富につながっていかないと思います。

もうひとつ、お話をすると、日本にも、もちろんいいところがあります。先ほど「絆」についてのお話や、あるいは黒川さんが話された「お互いさま」という概念もそうです。これが西洋的な考え方になると人権だとか、抽象的、法的な考え方になり、人間性や社会の善というものに触れますが、日本の根底にあるのは、相手を尊重して扱うという考え方です。それを生かしていくことが大事で、PREXには20年も歴史があるわけですから、日本の「絆」を世界中でうまく使っていたきたいと思います。もはや日本がハブで、それぞれの国がスポークといった関係ではなくて、横のつながりをもっと増やして行って、ネットワークをつくっていくことで、PREXにはPREXの存在意義を世界に対して普遍的なものだと自信を持って示していくことが必要だと思います。

同時に、その裏返しとして日本には内向きに満足する志向性がある、ときにはそれが奥ゆかしさと評価されるのですが、そのせいでなかなか価値観が変わらないのも事実です。変えるべきときに変わらないこともあるし、外国の人と付き合い合うときにも、ある意味で日本流を行使して、押しつけるというか、「こういうものがいい」と独善的になってしまう傾向もあると思うのです。外国の人と付き合い合うことで、逆に、外国の人からロジックを学び、別の価値観を学ぶことで、日本人自身もいいところは残しながらも変わっていく、世界に通用する価値観というものを身に付けていく。そうしなければなかなか、これからの日本は、世界の中でやっていけないという風に思います。そういう価値観を得るひとつの方法が、それこそ絆であり、世界に通じる窓としてのPREXのような形で国際協力、人材育成なのでしょう。私も大学人として、大学側も、そういう風にしていきたいと思っております。

**コーディネーター:高阪氏** ありがとうございます。それではご発言をされたい方、どうぞ。

**会場1** キルギスから来てPREXの研修を受けた者です。JICAやODAなど、PREXのプログラムはどれも非常に魅力的だと思っています。キルギスは小さい国で、資源もほとんどなく、人材と自然しかありません。海もありません。ですから、人材の派遣が一番大事だと思っています。日本のODAも同じかと思いますが、こういうビジネスマン向けのプログラムが少ないので、JICAに対してひとつお願いがあります。ビジネスマン向けの素晴らしいプログラムがもっと増えればいいなと思います。これまでの20年間で、大体10,000人以上、キルギスから日本で研修を受けた人がいますが、その80%は公務員です。民間は20%ぐらいですので、もっと民間向けのプログラムが増えればいいと思っています。理由は、PREXのプログラムを受けたビジネスマンは、日本の中小企業をふるさどと思いつつ、自国で様々な設備をつくったり、工場をつくったりしています。技術者であれば、日本のIT企業などから注文を受ける窓口になって、卸屋向けの仕事をやっています。そうしたことがもっと増えればいいと思います。PREXの皆様へ、お願いと、感謝の気持ちをお伝えできればと思います。ありがとうございます。

**会場2** ソフトパワーについてお聞きします。金谷さんを始め、いろいろな先生のお話を聞くうちに、ソフトパワーの大切さを痛感したのですが、今後、このソフトパワーをもっともっと日本から発信していくということが大切ですが、発信が、どうも下手なような気がします。大学にしる、企業にしる、日本人自体にしる、そのあたりはどうしていかれるのでしょうか。

**コーディネーター:高阪氏** これはカセムさん、どうぞ。

**カセム氏** 私たちは発信というと、恰好よく喋ることだとか、声が大きいかと考えがちですが、それは錯覚です。たとえ無言であつても発信しているということも大事にした方がいいと思います。それがどういうことかをご説明します。カトリナという大きな災害がアメリカで起きたとき、私は勉強不足でその後の結果は知りませんが、災害直後、世界中がその

復興に対してカンパした、手を挙げたという記憶はありません。ところが、東日本大震災の場合、震災が起きた翌日から、カネがある国であろうとない国であろうと、なんとかして日本を応援しようと言いました。これは何かを発信しているからではないでしょうか。発信とは言葉がすべてではないのです。行動です。日本人の謙虚な行動が、世界中の人の心に伝わったからです。

これからの世の中を大事にしていくつもりであれば、私たちも大学人としてどうすればいいか、いつも考えています。この前、「日本がアジアのインテレクトチュアル・ハブになるためにどうすればいいですか」と聞かれたとき、私は「ならないほうがいいですよ」と言いました。なぜかという、インテレクトチュアル・ハブというものには行動も大事です。しかし、日本型のインターレクチャーには必ずしも行動が伴うわけではないのです。日本人というものは、師匠の背中を見て、それを越える努力をしろという教育法ですから、その教え方を、世界のスタンダードにするにはどうすればいいかと言ったら、私や大坪社長が先ほどから申しあげているように、開発協力の現場で、日本の知的財産を活用して、世界のグロス・ナショナル・ハピネス・インデックス（ブータンの国策で測っている「国民総幸福指数」）を増やすために協力していくことです。この辺を、ファイナンシャル・インストルメントとか、恰好いい言葉とか、そういうものを越えて、やっていけばいいと思います。それが世界に向けての十分な発信にもなるのではないかという気がいたしております。

**コーディネーター：高阪氏** オーディエンスの方々がおそろしく思っているであろうことについて、今日のお話の総括として、最後に一言、発言させていただきます。エンフバヤルさんが、これからの人材交流というものは、もっとピラミッドの下のほうで、熟練労働が大事だということをおっしゃいました。それから中西先生が、科学技術というものを文化と結びつけた発想力、そういうことのできる人間がほしい、あるいは育成すべきだという話をされました。

それから大坪さんは一貫して、生産性が非常に大事であるというお話をしてくれました。生産性という言葉を受けて私の感じたひとつの事例としては、今年の震災の非常に大きなインパクトとは、サプライチェーンの存在が示したこ

とだと思います。つまり、サプライチェーンがズブズブになるということは、どういうことか。そのことをいみじくも震災が示したように思うのですが、企業活動というものは21世紀に入って、大きく変わってしまいました。

つまり、企業活動が一番ボーダレスになってしまって、電子製品にせよ、自動車にせよ、何でもそうですが、生産のプロセスがグローバルに拡散されてしまいました。ですから、貿易というと、昔は完成したものを取引するという、手前味噌ですが、国際経済学であれば、昔は、ポルトガルのワインとイギリスの毛織物を交換するという、これが伝統的な貿易だったのです。しかし、今は自動車の部品Aと部品Cを違った地点で、貿易をする。例えば日本の中国向けの貿易の7割か8割は、中間財です。そういう風に生産のシステムが変わったということは、そこで働く人たちの生活もそれに依存しているので、変わってきます。そこに日本の閉塞感が邪魔をして、さつき中西先生がおっしゃったように、起業率、新しい企業を起こす、あるいは新しい産業を起こす率が、低くなっています。アメリカなんかと比べても、とても低いわけです。既存の企業ばかりが、もちろん既存の企業もどんどん形を変えていて、フィルム会社が製薬をやったり、鉄鋼会社が製薬をやったり、多様に変化をしているわけですが、新しい企業が次々出てくることには至っていません。

その話が生産性とどう結び付くかという、基本的には伸びる企業がジョブをつくるという構造は健全な経済であり、伸びる企業がジョブをつくって、大きくなっているのが中国です。しかし、その中国についても、中国の企業がそういう生産活動をやっているかという違いがあります。多国籍企業がやっているわけです。輸出の半分か半分以上は、多国籍企業であって中国の企業ではありません。しかも部品などは輸入しているので、輸出金額のうちの20%ぐらいだけであって、その他は中国の付加価値を示すものではありません。ところが、世界はずいぶん前からそういった状況になっていて、その付加価値の分だけがジョブになって、賃金になって、支払われるわけです。

だからこそ人間が大事なのです。企業が国に存在するのではなくて、企業の工程が国に存在する。だからサプライチェーンになって、それが当たり前なのですが、そのサプライチェーンをつくり出せることができるかどうか。そこでジョブ

---

をつくり出せるかどうか。そういうジョブに人を供給することができるかどうか。日本は、徐々に“椅子”が減っている状況です。おそらくそう遠くない将来、グローバル企業に勤めるのが当たり前になると私は考えています。

これは、日本以外の国でも同じです。例えばモンゴルで経済成長を図るには、モンゴル企業を育てなければというのが昔の考え方でしたが、今は違います。多国籍企業をどれだけ多く引っ張ってこられるか。その多国籍企業にどれだけのジョブを提供できるか、そういう人材を持つかどうかです。だから役人がいっぱいいてもしょうがない。熟練労働者を育てる方がいいわけです。そういう意味でもピラミッドの下の方を育てる国際交流が大事だというのは、まさに的を得ていると思います。PREX設立から20年が経って、大震災があつて、われわれはこれからどんな社会に生きていくべきか、非常によくわかるシンポジウムだったのではないのでしょうか。ここでPREXが向かうべき方向性についてもなんとなくわかってきた気がいたします。

本日は5人のパネリストの方にお集りいただいたことで、いろんな話が飛び交うことが予想される中、最初はどうなるものかと思っておりましたが、思いのほか意見が集約されていたことから、みんな同じ方向を向いている、よく似たことを考えているのだなという気がして、安心しました。

私のつたない司会進行はこれにて終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。